

IV

実現に向けた県の施策

方針 1 広域的な移動を支える幹線軸の維持・充実

方針 2 公共交通ネットワークを支える仕組みづくり

方針 3 公共交通をみんなで使い、支え、育てる意識の醸成

1 基本方針に対する県の取組の考え方

- 県や市町村が、国、事業者、県民等と連携して「目指す公共交通像」の実現に向け、3つの基本方針に基づいて県の取組の考え方を設定します。

方針
1

広域的な移動を支える幹線軸の維持・充実

本県と県外との往来や県内市町村間の移動を支え、広域的な骨格を担う幹線軸について、国、市町村、交通事業者と連携して、公共交通ネットワークの維持・充実を図ります。

1-1 国内外とも繋がる広域交通の維持・充実

リニア中央新幹線開業の効果を県内各地へ波及させるため、名古屋駅のスルーパーティーク化や名古屋駅からの鉄道ネットワークの充実強化等の取組を推進します。

1-2 県民の暮らし、経済活動を支える市町村間交通の維持・充実

名古屋駅、豊田市駅・新豊田駅、豊橋駅など、尾張・西三河・東三河地域の中心拠点となる駅を始め、各市町村の拠点間の移動を支え、国、市町村、交通事業者と連携して、維持・充実を図ります。

方針
2

公共交通ネットワークを支える仕組みづくり

県民の日々の暮らしを支える身近な移動手段である市町村内交通について、地域の実情に応じ運行を維持していくことを基本に、市町村における計画策定や拠点整備等を支援することなどにより、公共交通ネットワークの維持・充実を図ります。

2-1 日々の暮らしに便利な市町村内交通の支援

各市町村が地域の実情に応じて行う計画づくりや、国の補助制度の活用に向けた助言、新たな交通サービスに関する情報提供などを行い、維持・充実を図ります。

2-2 官民連携、他分野連携を実現するための制度・仕組みの構築

市町村内交通の充実・活性化に向け、交通分野以外との連携の促進、利便性向上に向けた調整支援や必要な情報の収集・提供を行います。

方針
3

公共交通をみんなで使い、支え、育てる意識の醸成

県民をはじめとする地域の関係者による積極的な利用や、計画づくりへの参画など、より積極的に関わることが出来る環境作りを進めます。

3-1 県民、来訪者等の個人単位の積極利用を促す取組の実施

公共交通ネットワークの維持・充実が、利用者に身近なこととして積極的に関わることの出来る環境づくりを進めます。

3-2 事業者、学校等の組織単位の積極利用を促す取組の推進

通勤・通学、業務等における公共交通の利用を一層進めるため、情報発信や啓発活動を進めます。

1-1-1 リニア開業を見据えた広域交通の維持・充実 p66

1-1-2 空港・港湾と県内各地をつなぐ広域交通ネットワークの維持・充実 p67

1-2-1 鉄道の維持・充実 p68

1-2-2 路線バスの維持・充実 p68

1-2-3 広域交通・市町村間交通と市町村内交通をつなぐ交通拠点の維持・充実 p69

2-1-1 市町村内交通の整備への支援 p70

2-1-2 地域のニーズに応じた新たな交通サービスの支援 p70

2-2-1 DX・GX等の新技術の積極的導入の支援 p71

2-2-2 公共交通を支える人材の確保・育成に向けた支援 p72

2-2-3 乗り継ぎ利便性の向上に向けた運賃、ダイヤ等に係る調整支援 p73

2-2-4 福祉・健康・観光・防災など他分野と連携した支援 p73

3-1-1 マイレール・マイバス意識の醸成 p74

3-1-2 観光客・来訪者への公共交通利用意識の醸成 p75

3-2-1 事業者、学校と連携した公共交通利用の促進 p76

3-2-2 行政による率先した公共交通利用の推進 p76

方針1 広域的な移動を支える幹線軸の維持・充実

施策1-1 国内外とも繋がる広域交通の維持・充実

取組1-1-1 リニア開業を見据えた広域交通の維持・充実

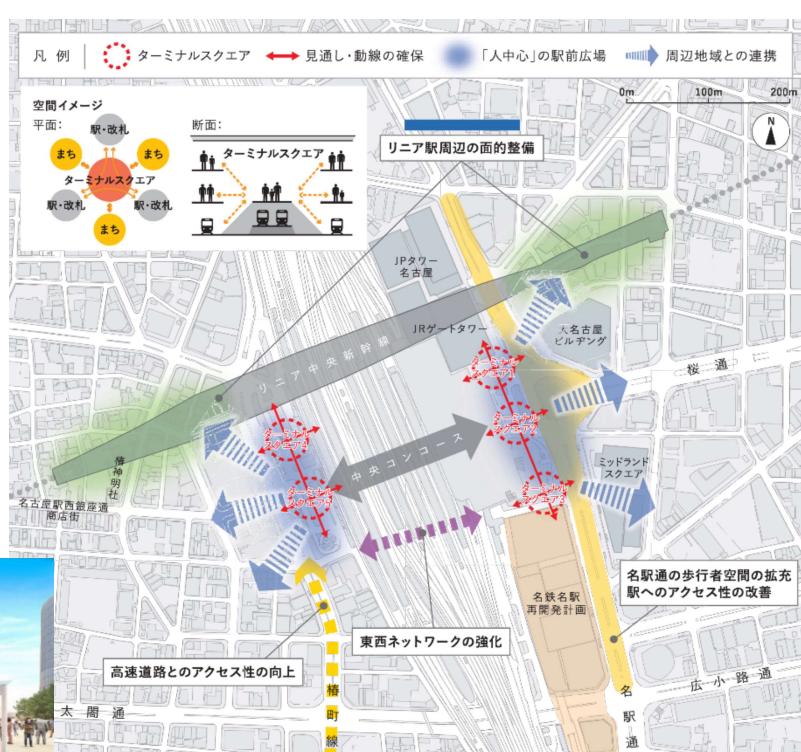
【県の取組】

- リニア中央新幹線と圏域内の公共交通ネットワークとの結節点となる名古屋駅のスーパーターミナル化に取り組みます。名鉄三河線の複線化を事業者に働きかける等、名古屋駅からの40分交通圏の拡大を図るなど、総合的な公共交通ネットワークの充実に向けた取組を進めます。
- リニア中央新幹線の整備促進とともに、リニア中央新幹線整備後の東海道新幹線の停車駅の利活用に関する取組を進めます。
- 都市内交通の円滑化と鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るために、連続立体交差事業の推進を図ります。
- 鉄道駅の段差解消や視覚障害者誘導用ブロック、バリアフリートイレの設置、ホームドア・可動式ホーム柵の設置など、施設・設備のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の取組を促します。

コラム 名古屋駅のスーパーターミナル化

リニア中央新幹線の開業のインパクトを最大限生かし、広域的に波及させるためには、名古屋駅の乗換利便性やアクセス利便性の向上を図り、公共交通ネットワークの充実・強化に取り組んでいく必要があります。

複雑で入り組んだ構造となっている名古屋駅について、交通機関相互の乗換利便性に優れた駅とするため、誰にでもわかりやすく利用しやすい乗換空間「ターミナルスクエア」の形成など、乗換利便性向上を図る取組を進めています。



出典：名古屋市「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」

取組 1-1-2 空港・港湾と県内各地をつなぐ広域交通ネットワークの維持・充実 【県の取組】

- 人流・物流の両面から全国、全世界へと繋がる中部国際空港へのアクセスの維持・充実を図ります。
- 全国各地へ繋がる県営名古屋空港へのアクセスの維持・充実を図ります。
- 将来的なクルーズ需要の増加を見据え、賑わいのある港湾空間の形成や大型船舶の受け入れ可能な岸壁・ターミナルの整備を図ります。

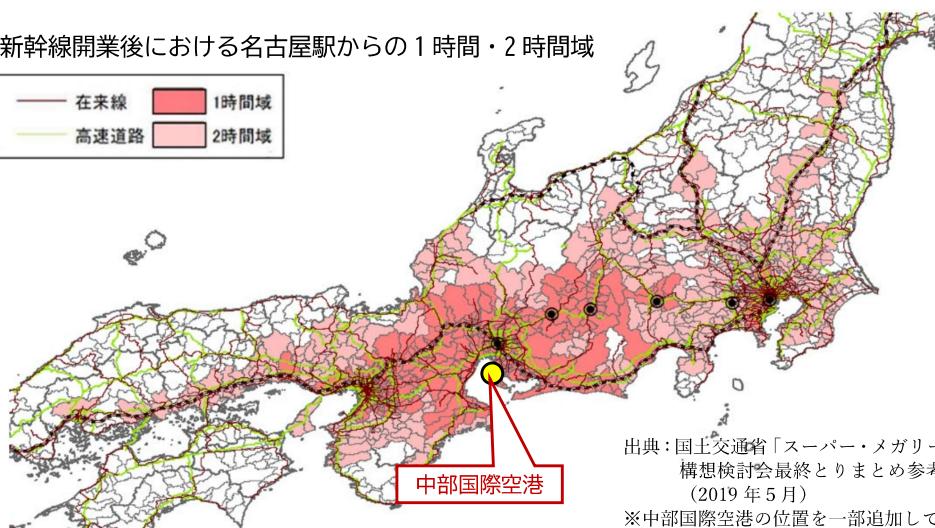
コラム 日本中央回廊の形成と中部国際空港

リニア中央新幹線の開業とともに、名古屋駅から首都圏、近畿圏のほぼ全域が1時間圏、2時間圏に含まれるようになります。

中部国際空港は、日本中央回廊の中央に位置する空港として、これまで以上に国際的な出入国の玄関口としての役割が高まると考えられます。

■リニア中央新幹線開業後における名古屋駅からの1時間・2時間域

● 予定駅	— 在来線	■ 1時間域
----- 新幹線	— 高速道路	■ 2時間域



コラム 連続立体交差事業

県では連続立体交差事業を推進しており、2023年度現在、9市11箇所の連続立体交差化を実施しています。現在、知立市、半田市の2市2箇所が事業中であり、2028年度までに完了する予定です。



施策1-2 県民の暮らし、経済活動を支える市町村間交通の維持・充実

取組1-2-1 鉄道の維持・充実

【県の取組】

- 県内の公共交通の骨格を形成する鉄道の各路線について、沿線市町村や観光事業者などと連携し、利用促進に資する取組を進めます。
- 県が出資する第三セクター方式による愛知環状鉄道、愛知高速交通等について、会社運営についての助言を行うなど、地域の移動を支える手段として継続的な運行に取り組みます。
- リニモ沿線地域づくり重点プランに掲げた取組を沿線市等とともに推進します。
- 駅や高架橋等の施設・設備について、耐震対策、豪雨対策、長寿命化、安全対策など、一層の取組を促すとともに、経営の厳しい地域鉄道事業者が実施する、安全安定輸送に必要な修繕・設備投資を支援します。
- J R 刈谷駅におけるホーム拡幅やコンコース拡大等の駅総合改善事業を支援します。
- 鉄道駅の段差解消や視覚障害者誘導用ブロック、バリアフリートイレの設置、ホームドア・可動式ホーム柵の設置など、施設・設備のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の取組を促します。

取組1-2-2 路線バスの維持・充実

【県の取組】

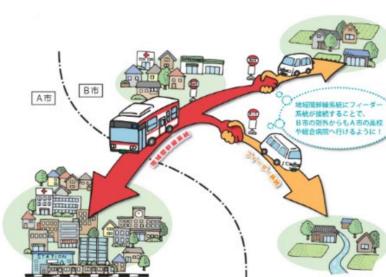
- 市町村間交通を支える路線バスのうち、国庫補助により維持が必要な系統については市町村計画と連携して「地域間幹線系統」として位置付け、運行経費の補助を継続的に実施し、維持に努めます。
- 地域間幹線系統については、国庫補助に加え、県による補助を継続します。
- コロナ禍の影響などを受けて、利用の低迷が続く路線バスについて、沿線市町村及び交通事業者と連携した利用促進を図ります。
- 地域公共交通利便増進事業など、運行継続に資する国の制度の活用に向け、補助事業要件となる計画等の策定の支援を行います。
- 国のフィーダー系統に関する補助については、地域間幹線系統とのつながりが重要となるため、フィーダー系統を有する市町村の計画への位置付けや助言を行います。

コラム 国の地域間幹線系統・フィーダー系統の考え方

国では、複数市町村にまたがる系統を【地域間幹線系統】とし、これに接続する各市町村内の系統を【フィーダー系統】として、それぞれに対する補助制度を設けています。

補助制度の活用には、地方公共団体の策定する地域公共交通計画にこれらの系統を位置付けることが必要とされています。

【地域間幹線系統への補助】は市町村又は都道府県の広域的な地域公共交通計画で、【フィーダー系統への補助】は市町村単位での地域公共交通計画で位置付けることが想定されており、法に基づき計画策定段階において、県、市町村の参加する法定協議会での協議が求められています。



取組 1-2-3 広域交通・市町村間交通と市町村内交通をつなぐ交通拠点の維持・充実

【県の取組】

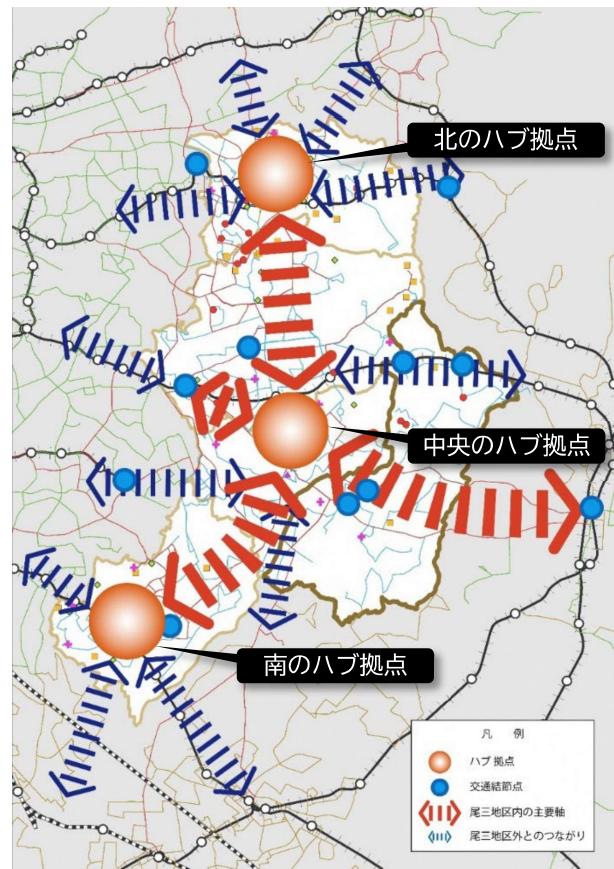
- 公共交通ネットワークの再構築に必要な鉄道施設、バス施設の整備を行うため、社会資本整備総合交付金などの活用に向けた各市町村や交通事業者の取組を支援します。
- 広域交通・市町村間交通と、市町村内交通をつなぐ交通拠点での円滑な乗り継ぎを推進するため、地域公共交通会議等の場を活用し、交通事業者や市町村と連携して、利用しやすいダイヤや運賃の調整を図り、利便性の向上を図ります。
- 広域交通・市町村間交通から各市町村の交通拠点までの連続的な乗り継ぎ環境等の確保を図るため、各市町村の計画への反映を支援します。

コラム 広域公共交通網の路線構想（イメージ図）

2018年2月の「尾三地区広域公共交通推進基礎調査事業」において、豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町の5市町を結ぶ「ハブ拠点」が設定されました。

交通結節点の整備、鉄道・路線バス・コミュニティバス等の接続調整、相互乗り入れ等の今後の方向性が示されています。

ハブ拠点	候補となる交通結節点
「北」のハブ拠点	長久手古戦場駅 愛知医科大学病院 等
「中央」のハブ拠点	東郷セントラル地区 日進駅 等
「南」のハブ拠点	前後駅 藤田保健衛生大学病院 等



方針2 公共交通ネットワークを支える仕組みづくり

施策2-1 日々の暮らしに便利な市町村内交通の支援

取組2-1-1 市町村内交通の整備への支援

【県の取組】

- 各市町村の地域特性や交通環境等を踏まえた市町村内交通の計画的な整備、運営、充実等を図るため、市町村内交通の利用実態の把握に努めます。
- 県、市町村、国、交通事業者との情報共有や、行政担当者の交通関連事業に関するスキルアップのための場づくりに取り組みます。
- 市町村の地域公共交通会議などの場を活用し、課題の解決に向けた助言を行うとともに、国の補助事業を積極的に活用するため、地域間幹線系統・地域内フィーダー系統を各市町村計画へ位置付ける支援をします。
- 市町村が地域の実情に応じた交通環境の整備を図るため、公共交通に関わる関係者で構成する地域公共交通会議の設置状況の情報提供を行い、未設置の団体に設置を促します。
- 立地適正化計画等まちづくりのための計画と連携した地域にとって望ましい公共交通の姿を明らかにするため、市町村における地域公共交通計画の策定に向けた検討を促します。

取組2-1-2 地域のニーズに応じた新たな交通サービスの支援

【県の取組】

- 鉄道や路線バス等の定時・定路線型の公共交通から目的地までの、いわゆるラストワンマイル、ファーストワンマイルの移動手段の確保を支援するため、タクシー、乗合タクシー、シェアサイクル・マイクロモビリティ等の新モビリティ、自家用有償旅客運送などの活用方法について検討を行います。
- タクシーや自家用有償旅客運送等については、国での議論を踏まえ、必要に応じて市町村の取組に反映されるよう、情報提供や計画策定の支援を行います。
- 既存の公共交通のほか、送迎サービスやシャトルバス等の地域の輸送資源を総動員するための取組を支援します。

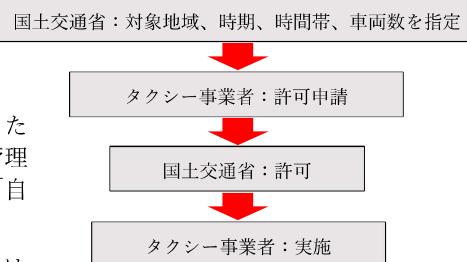
コラム タクシー事業者における一般ドライバーの活用

自家用車を使って有償で旅客を運ぶことは、いわゆる「白タク」行為として禁止されています。その例外として、従来から交通空白地等において市町村やNPO等が行う自家用有償旅客運送があります。

これに加え地域交通の担い手不足や、移動の足の不足といった社会問題に対応するため、国においてはタクシー事業者の管理の下で自家用車や一般ドライバーを活用する新たな仕組み「自家用車活用事業」を2024年4月から開始する予定です。

また、タクシー事業者以外の者が行うライドシェアについては、2024年6月に向けて議論するとされています。

〈自家用車活用事業の流れ〉



施策2-2 官民連携、他分野連携を実現するための制度・仕組みの構築

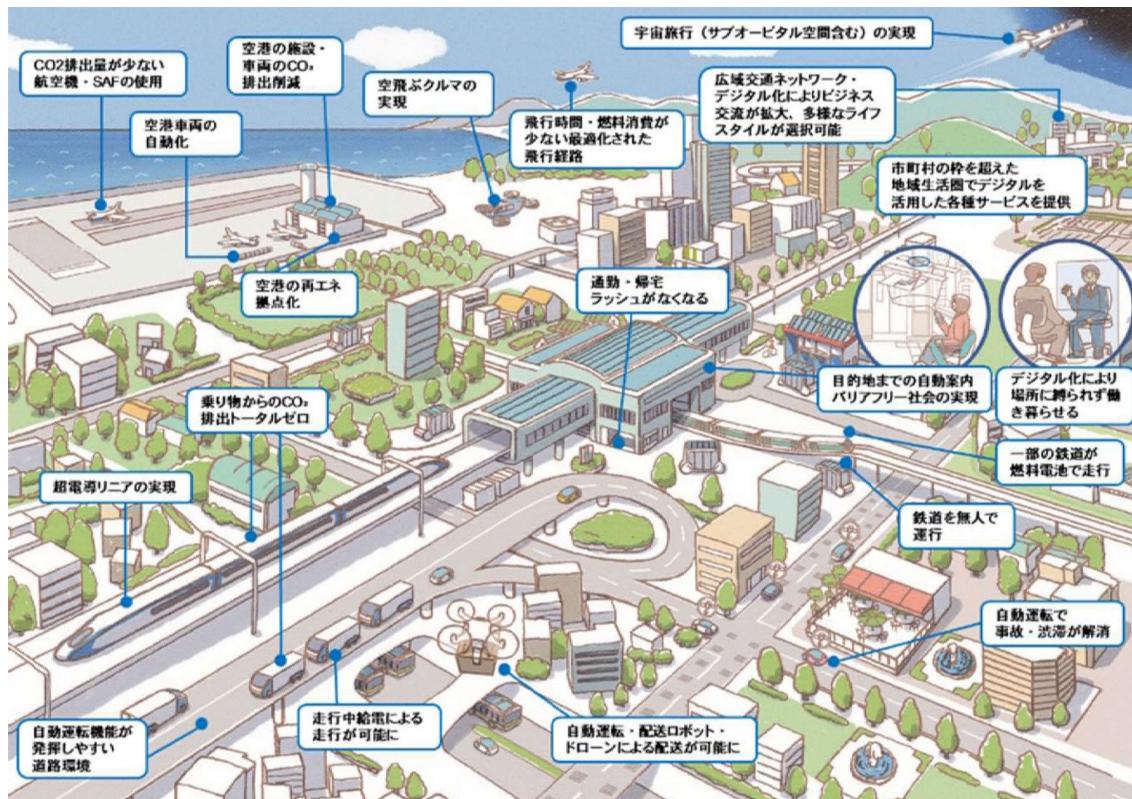
取組2-2-1 DX・GX等の新技術の積極的導入の支援

【県の取組】

- 各市町村が自動運転やデマンド交通、MaaS等の新しい情報通信技術を活用した取組に積極的に参加できるよう、交通DXの先進的な実証実験の事例の情報収集・提供を行います。
- コミュニティ交通等の整備、運営に必要な利用実態データを取得するため、IoTを活用した新しい調査手法の確立に向け各市町村と連携して検討を進めます。
- 「2050年までのカーボンニュートラル」の実現に向けて、エコモビの取組を推進し、自動車から公共交通へのシフトや、エネルギー効率の良い交通インフラの整備等の取組を推進します。

コラム 豊かさと環境保全が両立した交通インフライイメージ

国の「第5期国土交通省技術基本計画」では、多様化するライフスタイルに応じて様々な低炭素・脱炭素化されたモビリティが提供され、豊かさと環境保全が両立したくらしが実現する社会の実現に向けて、下図のイメージが示されています。



取組 2-2-2 公共交通を支える人材の確保・育成に向けた支援

【県の取組】

- 公共交通を支える運転手や整備士などが不足している運輸業界を含む中小企業の人材確保を支援します。
- 小中学校、高等学校等でのキャリア教育の場面を活用し、地域や産業界等との連携を図り、地域の公共交通事業での活躍を目指す児童、生徒に対して、進路指導などで支援します。
- 運転手不足等の課題解決のために自動運転の実証実験や実装を支援します。

コラム 事業者による運転手確保に関する取組事例

国土交通省 中部運輸局では、バス・タクシーの運転手の確保に関する事業者の取組事例を紹介しています。中部圏では、人材育成、求人説明会、学校との連携などを通じた人材確保、育成の取組が見られます。

県別	取組事例	事業者(団体)名	事業区分	掲載年月日
岐阜	人材育成のための新人ドライバー教育	(株)日本タクシー	タクシー	2021年3月
静岡	女性と若手運転者の雇用拡大のためのDVD作成	商業組合静岡県タクシー協会	タクシー	2021年3月
愛知	ハローワークと連携した求人説明会等の開催	名古屋タクシー協会	タクシー	2021年3月
愛知	在籍型出向を活用した乗務員の確保	鰐第一交通(株)	タクシー	2021年3月
愛知	バス運転士確保のための支援・取組	豊鉄バス(株)	バス	2021年3月
愛知	養成運転士制度の導入	名鉄バス(株)	バス	2021年3月
愛知	バス運転士合同就職説明会「どらなびEXPO」の開催	中部バス協会	バス	2020年11月
静岡	「女性運転士採用」「新卒採用」「他社運転士の期間限定受け入れ」	しづてつジャストライン(株)	バス	2020年8月
愛知	女性ドライバーミーティングで女性活躍を支援	名鉄バス(株)	バス	2020年3月
愛知	乗車定員を拡大した車両の導入によるドライバー不足への対応	名鉄バス(株)	バス	2020年3月
静岡	大卒新卒向けインターンシップの開催	名鉄バス(株)	バス	2020年3月
岐阜	バス運転士に挑戦しやすい環境づくり	岐阜乗合自動車(株)	バス	2020年3月
三重	女性限定営業所見学会の開催	三重交通(株)	バス	2020年3月
愛知	ハローワークと連携した会社説明会と事業所見学ツアー	鰐第一交通(株)	タクシー	2020年3月
愛知	タクシー乗務未経験者の採用と定着率向上に向けた取組	(有)第四フジタクシー (有)第五フジタクシー	タクシー	2020年3月
愛知	保育所を活用したママさんドライバーの活躍支援	あんしんネットなごや	タクシー	2018年10月
静岡	将来の幹部候補生として「高校新卒者」を採用	遠州鉄道(株)	バス	2018年8月
愛知	「女性限定バス運転体験会」の開催	名鉄バス(株)	バス	2018年6月
		名鉄観光バス(株)		
		豊橋鉄道(株)		
		豊鉄バス(株)		
		豊鉄観光バス(株)		
		岐阜乗合自動車(株)		
		三重交通(株)		

出典：国土交通省中部運輸局 人材確保・育成対策推進本部ホームページ

コラム 自治体による運転士確保に関する取組事例（豊橋市路線バス等運転士確保支援事業）

豊橋市では2019年より、市内の公共交通の運転士不足を解消するため、キャリアデザイン研修やビジネスマナー講習などを通して、路線バス・タクシーの運転士になるための就職支援が行われています。

事業は下記の内容を中心に実施されており、当該事業により運転手確保に繋がっています。

- (1) 豊橋市による事業説明会
- (2) キャリアデザイン研修・ビジネスマナー講習
- (3) 市内交通事業者による会社説明会
- (4) 合同面接会による事業者とのマッチング支援



取組 2-2-3 乗り継ぎ利便性の向上に向けた運賃、ダイヤ等に係る調整支援

【県の取組】

- 市町村内交通と広域交通・市町村間交通の乗り継ぎ利便性の向上に向けて、地域公共交通会議等の場を活用し、乗り継ぎ運賃やダイヤ等の調整に関して、関係する市町村や交通事業者との調整を支援します。
- 隣接市町村の鉄道駅への接続など、市町村を跨ぐ移動課題の解決に向け、市町村及び交通事業者など、関係者間の調整を支援します。

取組 2-2-4 福祉・健康・観光・防災など他分野と連携した支援

【県の取組】

- あいちビジョン 2030 の目指す「危機に強い愛知」「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」「イノベーションを創出する愛知」を踏まえ、他分野の計画との整合を図りながら、他分野×交通の観点からの取組を推進します。
- 外出機会の創出や、交通事故の減少など、公共交通の利用促進による高齢者の健康、安全の確保の取組を支援します。
- 県の観光イベント等での公共交通利用の促進や、交通機関や旅行会社等と連携した商品造成、MaaS の導入促進を行います。
- 大規模な地震や風水害などの災害時において、公共交通が出来る限り運行を継続し、早期に復旧できるよう、各事業者の事業継続計画（BCP）の策定及び適正な運用を支援します。

コラム MaaS（マース）とは

MaaS とは、県民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスです。

観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。



出典：先進モビリティサービス（MaaS・AI オンデマンド交通）の導入に係る事例集（2022年3月、国土交通省）

方針3 公共交通をみんなで使い、支え、育てる意識の醸成

施策3-1 県民、来訪者等の個人単位の積極利用を促す取組の実施

取組3-1-1 マイレール・マイバス意識の醸成

【県の取組】

- 公共交通の持つ環境、福祉、健康、費用などの多様な役割を踏まえ、自動車から公共交通への転換を促進する情報発信や、啓発を行います。
- 各市町村が取り組む利用促進イベント等への県民の積極的な参加を図るため、情報発信の支援を行います。
- 沿線の魅力を発信し、公共交通の利用を促す取組について、開催支援や情報発信を継続して実施します。

コラム 交通と連携したウォーキング事業

県が事務局を務める愛知環状鉄道連絡協議会、東部丘陵線連絡協議会では、愛知環状鉄道やリニモ沿線の名所や文化・観光施設等を巡り、沿線の魅力に触れながら、観光、レジャー等での公共交通の利用を促すため、ウォーキング事業を、事業者、地元自治体等と連携して実施しています。

■官民連携によるウォーキング事業（左：愛知環状鉄道、右：リニモ）



取組 3-1-2 観光客・来訪者への公共交通利用意識の醸成

【県の取組】

- ジブリパーク開園や、2026 年度のアジア競技大会及びアジアパラ競技大会、2027 年度以降のリニア中央新幹線の開業など、県内のビッグ・プロジェクトが進む中で、国内外からの観光客やイベント等の来訪者が移動手段として適切な公共交通を選択できるよう、情報提供に努めます。
- 観光資源や集客施設、交流施設等と連携し、イベント開催において公共交通利用によるインセンティブ（使用料金の割引等）を提供するなどの取組を支援します。
- 観光客や来訪者、外国人県民等が国籍、言語などを問わず、不自由なく移動できるよう、多言語による電話案内サービス等を提供します。

コラム 県内のビッグ・プロジェクトとの連動

あいち交通ビジョンでは、2022 年度のジブリパークの開園以降のビッグ・プロジェクトに合わせた交通環境の充実を図り、市街地、地方部の実情に合わせて多様な取組を検討、実践しながら、モビリティ先進県の実現を見据えています。

■将来イメージ（市街地）

例えば…

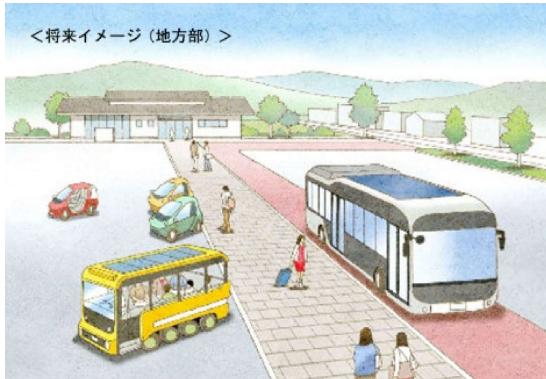
- ・公共交通、超小型モビリティやシェアサイクル等、多様なモビリティによるシームレスな移動
- ・回遊性を高めるBRT等の導入
- ・自動運転技術の活用
- ・中心部の車の流入規制、パーク&ライド、公共交通優先レーンの設置、自転車通行空間の確保など
- ・賑わいと交流の場となる都市交通ターミナルの形成
- ・Maas の活用による利便性の向上



■将来イメージ（地方部）

例えば…

- ・輸送資源の総動員による移動手段の確保・充実
- ・ラストワンマイルや観光地等における超小型モビリティやグリーンスローモビリティ等の導入
- ・多様なモビリティによるシームレスな移動
- ・自動運転技術の活用
- ・商業施設や道の駅等を拠点とした公共交通ネットワークの形成
- ・Maas の活用による利便性の向上



方針3 公共交通をみんなで使い、支え、育てる意識の醸成

施策3-2 事業者、学校等の組織単位の積極利用を促す取組の推進

取組3-2-1 事業者、学校と連携した公共交通利用の促進

【県の取組】

- 通勤・通学時の積極的な公共交通利用を促進するため、官民連携による取組を推進します。
- 新入学の時期等に合わせて、地域の高校に出向いて定期券の販売を行うなどの取組について、沿線学校等への情報提供に努めます。

コラム エコ モビリティ ライフ

「エコ モビリティ ライフ」(略して「エコモビ」)とは、環境の「エコ」、移動の「モビリティ」、生活の「ライフ」をつなげたことばで、クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分けるライフスタイルをいいます。

本県では、「あいち エコ モビリティ ライフ推進協議会」(会長：愛知県知事)を中心に、行政・事業者・各種団体・NPO等との連携・協働のもと、環境にやさしい交通行動「エコ モビリティ ライフ」を県民運動として推進しています。

一人ひとりが、「エコモビ」を実践することにより、地球環境にやさしいだけでなく、安全で健康的な県民生活や、機能的で活力あるまちづくりの実現につながります。

■エコ モビリティ ライフの日の制定

「エコ モビリティ ライフ」を意識し、実践を促すきっかけづくりをするために、平成21年10月から、毎月第1水曜日を「あいちエコ モビリティ ライフの日」と定めています。



■身近なエコモビリティの行動

近い距離は自転車や徒歩で移動する、遠くへの移動はできるだけ鉄道やバスなどの公共交通機関を使う、クルマで移動するときは相乗りやエコドライブを行なうなど、実践できることから行動していくことを推奨しています。

パーク&ライドやサイクル&ライドなどの手法も「エコモビリティ ライフ」の実践行動となります。

●エコ通勤・エコ通学



●パーク&ライド



●サイクル&ライド

●その他のエコモビリティ

- ・環境にやさしい電気自動車、プラグインハイブリッド車の開発
- ・カーシェアリング …など

取組3-2-2 行政による率先した公共交通利用の推進

【県の取組】

- 県や各市町村などの職員及び関係団体等について、通勤、業務等での移動時における、率先した公共交通利用の推進を図ります。
- イベントや施設などの来場者に対し、公共交通による来場を促します。
- 県民や県内事業者等の公共交通利用の促進に繋げるために、県、各市町村の取組による効果や課題を、積極的に発信します。

2 取組の推進に向けた連携先

- 目指す公共交通像の実現に向けて、実施する取り組みの連携先を示します。

方針	施策	取組	県	県の取組の主な連携先			
				市町村	国	事業者	県民等
方針① 広域的な移動 を支える幹線 軸の維持・充 実	施策 1-1 国内外とも繋が る広域交通の維 持・充実	1-1-1 リニア開業を見据えた広域交通の維持・充実	○		○	○	
		1-1-2 空港・港湾と県内各地をつなぐ広域交通ネットワークの維持・充実	○		○	○	
	施策 1-2 県内の暮らし、 経済活動を支え る市町村間交通 の維持・充実	1-2-1 鉄道の維持・充実	○	○	○	○	
		1-2-2 路線バスの維持・充実	○	○	○	○	
		1-2-3 広域交通・市町村間交通と市町村内交通をつなぐ交通拠点の維持・充実	○	○	○		
方針② 公共交通ネット ワークを支 える仕組みづ くり	施策 2-1 日々の暮らしに 便利な市町村内 交通の支援	2-1-1 市町村内交通の整備への支援	○	○	○		
		2-1-2 地域のニーズに応じた新たな交通サービスの支援	○	○	○	○	
	施策 2-2 官民連携、他分 野連携を実現す るための制度・ 仕組みの構築	2-2-1 DX・GX 等の新技術の積極的導入の支援	○	○	○	○	
		2-2-2 公共交通を支える人材の確保・育成に 向けた支援	○		○	○	
		2-2-3 乗り継ぎ利便性の向上に向けた運賃、 ダイヤ等に係る調整支援	○	○	○	○	
		2-2-4 福祉・健康・観光・防災など他分野と 連携した支援	○	○	○	○	
方針③ 公共交通をみ んなで使い、 支え、育てる 意識の醸成	施策 3-1 県民、来訪者等 の個人単位の積 極利用を促す取 組の実施	3-1-1マイレール・マイバス意識の醸成	○	○	○	○	○
		3-1-2 観光客・来訪者への公共交通利用意識 の醸成	○	○	○	○	○
	施策 3-2 事業者、学校等 の組織単位の積 極利用を促す取 組の推進	3-2-1 事業者、学校と連携した公共交通利用 の促進	○	○	○	○	○
		3-2-2 行政による率先した公共交通利用の推進	○	○	○	○	○

